

平成31年3月18日

平成31年度一般会計予算 賛成討論

絹村和弘

私は、議案第8号平成31年度磐田市一般会計予算について、賛成の立場で討論します。

平成31年度は平成の時代に終わりを告げ、新しい時代に踏み出す大きな節目の年度となります。

国においては、財政再建の拠り所として消費税を引き上げ、幼児教育無償化に代表される全世代型社会保障への転換をセットにし、そして、デジタル化、AI、ビッグデータといった第4次産業革命ともいわれるイノベーションによって、人口減少、少子高齢化という最大の課題と経済の活性化に立ち向かおうとしています。本市としても、こうした国の動向を注視しながら、引き続き、財政の健全性を確保しつつ、人口減少・少子高齢化社会という社会構造的な問題に対処していかなくてはならないと感じています。

こうした中、本市の平成31年度一般会計予算は約666億円で、過去最大の予算規模となっています。予算内容を確認いたしますと、本市の将来的発展に向けた、人口減少、少子高齢化社会への対応や、今まで準備してきた大型ハード事業の完成に向かって、建設事業の積極的な計上が行われており、将来に向けたまちづくりに取り組む予算であると思料し、且つ、市債の年度末残高が、平成30年度見込み522億4千万円、平成31年見込みが521億6千万円と示されていて、増加させない努力が見受けられることを評価しています。

歳入を見ますと、市税収入が全体で3.4%の増額となっており、その内の個人市民税が+1.3%、法人市民税は+27.2%、固定資産税は+0.3%となっています。景気の緩やかな回復に伴い計上したとありますが、ここ最近時の「景気後退局面入りの可能性も」というニュースからすると、法人市民税の大幅な増加が気になるころではありますが、法人は3月決算が主流だとすれば、税収入への影響は次の期からであろうと推定できますし、そうした思わぬ支出の為に備える財政調整基金が、平成31年度末71億5千万円確保されていて、財政基盤は強くなっていると思料できることから、「そうした心配はなさそう」と思ったものであります。

一方、歳出では、教育費の前年予算比+34.7%、民生費の+7.5%、土木費の+5.5%が予算規模を大きくしているのですが、その内容においては「子育て・教育なら磐田」「福祉の充実」「都市基盤の整備」の重点方針に沿う計上であり、期待するものであります。

「子育て・教育なら磐田」の分野においては、永く協議検討を続けてきた“ながふじ学府一体校”が平成33年4月開校（ここでは平成と言わせていただきます）に向け、いよいよ建設に着手することに、教育事業が新たな時代に踏み出していると感じるものであります。小中一貫・小中一体校については別途疑問視する意見がございますが、文部科学省が実施した「小中一貫教育の導入状況調査」の結果から「児童生徒に思いやり助け合いの気持ち

が生まれた」「下級生に上級生に対する憧れの気持ちが強まった」「上級生が下級生の手本になろうとする意識が強まった」等の成果が報告されており、学府一体校を推進することで人と人とのつながりがさらに深まっていくことが期待できると思っています。

また、待望の「こども・若者相談センター」がiプラザ内に開設されます。当センターの当初の構想では、中学卒業後の若者世代弱者対応が主に考えられてきた経過であったかと理解していますが、8050問題が浮上し深刻化している引きこもり対応、そして千葉県野田市のケースにも見られるように、DVと児童虐待への対応強化が加わり、国が設置を求めている“子ども家庭総合支援拠点”の機能を満たすところまで包含した相談センターとすることを評価したいと思います。その一方で、初期の目的を達成するためには、関連する部署はもちろん、関連機関等との連携を十分に図っていただくことを求めるものであります。

そのほか、未来を担うこどもたちに向けて、こども園や小規模保育所の施設整備への支援や、公立の幼稚園、保育園、小中学校への暖房便座の設置が進められることも評価できます。

また、「みんなで朝ご飯事業」の研究については、私は大きな期待を抱いています。この事業は教育委員会から出てきた話ではないとのことですが、私は、非行や不登校・引きこもり予防に大きな効果をもたらす可能性を秘めていると感じています。当市の不登校については、昨年度こそ上げどまりを見せましたが、ここ4~5年、全国・県平均値より高い数値で増加してきたことを憂いておりました。

そうした中で、朝食を家庭でしっかりとっていない生徒がいることに注目し、食事・給食・食材にこだわって、非行や不登校をなくし優秀校に変身させた長野県の中学校長・教育長を歴任した方の記事を見たことがあります。社会全体で格差社会の弱者対応・支援をすべき今の時代でありますので、学校・社会が一体となった活動になるよう研究が進むことに、私は期待しています。

市民生活の安全・安心の確保では、海岸防潮堤整備において、県・国への説得をもって課題であった健全な松の区間の条件緩和が実現し、工事が順調に進む見通しになったことを嬉しく思います。今後は松枯れした区間はもちろんのこと、健全な松の区間の早期整備を推進していただきたいと願っています。そして、発電機や非常用電源整備の実施ほか、水害・土砂災害ハザードマップの作製や救助工作車の更新の計上がされており、多発する自然災害や大規模停電へ適切に対応し、市民の生命や財産を守る行政としての使命を果たせるよう、着実な実行をお願いしたいと思います。

地域づくりの推進と福祉の充実では、平成34年4月の開館に向け（仮称）磐田市文化会館の建設工事が始まるほか、地域包括支援センターの機能強化や障害者相談支援センターが増設され、高齢者や障害者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるための取組みが盛り込まれております。誰もが生きがいを持ち、充実した生活を送ることのできる環境整備の推進を期待したいと思います。

都市基盤の整備では、JR 新駅が平成 32 年 3 月開業に向けて最終段階を迎えます。駅舎事業費は今予算 2,956 百万円を含む 49 億円と聞いており、周辺の新貝・鎌田の土地区画整理事業と合わせその費用の大きさに、対効果の面で様々な意見が言われておりますが、市が将来の人口増・税収増を目指して投資的政策を推進することはエンドレスであり、その投資の中で最も重要で広く用いられる手法が土地区画整理事業だと思っています。そこに新駅建設が繋がっているのですから、この地域は原野が住宅地になった所も多く、将来効果は大なるものがあると思っています。新貝地区のここ数年の人口増はそれを物語っています。平成 24 年 12 月末 1283 人が平成 30 年 12 月末には 1781 人となって 498 人 (38.8%) 増加しています。東部小のこの 4 月の新一年生入学者数は、6 年前平成 25 年当時より 39 人増え磐田市で最も多い 155 人となる予定で、子どもの人口増は顕著です。10 年前と比べた人口では、磐田市全体 (日本人) では 167,180 人であった人口が、現在 162,279 人となって 4,901 人減少している中で、新貝地区は 779 人が現在 228.6%の 1781 人となって 1,002 人増加しています。一足早く区画整理を完了した三ヶ野・明ヶ島地区を加えますと 1316 人の増加です。居住用家屋だけ調べましたら新貝地区は平成 24 年の 299 軒が平成 30 年約 50%増えて 447 軒となり、家屋・土地の固定資産税額も倍位になっているかと推測しています。このように、磐田市にとってこの新駅建設工事は、既に、人口減少・少子高齢化対応に大きく寄与していると理解するのであります。今後は、ハード整備のみならず、新駅を核とした賑わいのあるまちづくりに向けて、市民や企業を巻き込んだ取り組みを期待したいと思います。

あと産業の育成面では、市が音頭をとって、金融機関や商工会議所等関係機関・団体と連携して、中小企業の事業承継を支援する取り組みが開始されますことは、地域経済の活性化と雇用の維持確保に寄与すること大と期待するところであります。

以上、賛成の理由の一端を述べさせていただきましたが、平成 31 年度当初予算は、本市のさらなる発展に向けての基礎・基盤づくり、次代を担う子どもたちの育成に取り組むことが読み取れ、今後の本市の成長に寄与するものと大いに評価するものです。しかしながら、経済動向では、国内では消費税引き上げがあり、海外では中国経済の減速懸念等から景気の不透明感があって、予断を許さないとする見方がありますことから、気を引き締め、ある時は臨機応変な対応も持ち合わせたうえで引き続き健全な行財政運営に留意していただきながら、笑顔があふれ、人や地域が繋がる、明るい素晴らしい磐田市づくりに邁進していただくことを期待するものです。

最後に、この度の入札妨害事件は、市民の信頼を大きく失墜させました。やってはならない行為とわかっていながらやってしまったことにより、明日の磐田市の為に、みんなが努力し一段一段積み上げてきたものが、一夜にして吹き飛んでしまった感があります。今述べましたような、いくら素晴らしいことをやろうとしても、空虚に受けとる市民もおられるでありましょう。この上は、職員全員、議員も含め、再びこのようなことが起こることがないように誓いあうと同時に、議会としても対応策を検討していますので、市として、これ以上ない再発防止策を作ってほしいと申し添え、私の賛成討論といたします。